法 学 第　２８７ 号
平成 29 年 7 月 3 日

各私立学校設置法人理事長　様
（小・中・高・特）

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 29 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業)））の事業募集について（依頼）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において当該事業計画がある場合は、下記により提出願います。

記

1　今回募集する事業
文部科学省依頼文書（平成 29 年６月 30 日付け 29 高私助第３号）（以下、「依頼文書」という。）の「１．　今回募集する事業」に掲げる事業

2　提出書類
国の依頼文書に定める計画調書等

3　提出期限
平成 29 年８月 18 日（金）【必着】

4　提出部数
２部

5　その他
(1)　計画調書等の作成に当たっては、国の依頼文書及び交付要綱等を熟読の上で作成のこと。
(2)　交付内定は平成 29 年 10 月以降を予定されていること。
(3)　補助対象は、原則として交付内定後から平成 29 年 10 月 31 日までの間に契約が締結され工事に着手し、平成 30 年３月 31 日までに引き渡しを受ける事業であるもの。
　なお、やむを得ない理由により、交付内定前に事業着手が必要となる場合は、交付内定前の事業着手承認申請書を別途、提出のこと。
(4)　平成 29 年６月６日付け法学第 219 号により実施した当該補助金の需要調査において計上していない事業であっても、今後予定している事業のうち今年度中に着手可能な事業がないか、改めて検討いただきたいもの。
(5)　事業計画が無い場合、連絡等は不要であること。
※　事務手続きをスムーズに進めるため、当該事業計画がある場合は、資料作成前に以下担当あてご一報をお願いします。

【担当】　私学振興担当　横田
電話　019-629-5042
FAX　019-629-5049
Mail　AH0007@pref.iwate.jp